

目次	■第15回年次大会特集	2
	大会を振り返って…2 特別講演…3 プレカンファレンス…4 ラウンドテーブルディスカッション…5 ラウンドテーブルトーク…7 学際シンポジウム…8 石井奨励賞審査結果…9	
	■第16回年次大会（第1報）	9
	■地区研究会報告	10
	北海道・東北…10 関東…11 関西・中部…14	
	■2016年度理事会議事録抄録	16
	第1回理事会…16 第2回理事会…17 第3回理事会…18	
	■お知らせ	20
	地区研究会のご案内…20 Web管理委員会より…23 学会誌編集委員会より…23 事務局より…24 新入会員紹介…25 NL委員会より…26 会員新著紹介…26 関連学会案内…27	
	■編集後記	27

CONTENTS	■Report on the 15th Annual Conference on Japan Society for Multicultural Relations	2
	Overview of the 15th Annual Conference on Japan Society for Multicultural Relations…2 Keynote Speech…3 Pre-conference…4 Round Table Discussion…5 Round Table Talk…7 Interdisciplinary Symposium…8 The Ishii Yoneo Award…9	
	■JSMR 2017 Annual Conference	9
	■Reports from the Regional Study Meetings	10
	Hokkaido・Tohoku…10 Kanto…11 Kansai・Chubu…14	
	■Records of the 2016 Board Meetings	16
	■Announcements	20
	Announcements on the Regional Study Meetings…20 From the Web Committee…23 From the Journal Editorial Committee…23 From the Business Office…24 Introducing New Members…25 From the News Letter Committee…26 New Publications…26 Other Conferences…27	
	■Editor's Notes	27

多文化関係学会第15回年次大会（佐賀大会）を振り返って

第15回年次大会委員長 中川 典子(流通科学大学)

多文化関係学会2016年度(第15回年次大会)は「多様性を育む社会一繋がり」と協働の未来に向けて」を大会テーマに、2016年9月30日から10月2日に渡り佐賀大学本庄キャンパスにて開催されました。本大会には計87名の方々にお越しいただき、32件の研究発表が行われました。北は北海道から南は九州に至るまで多数の皆様にご参加いただけましたことに対し、この場をお借りして心より御礼申し上げます。今回の大会では昨年度に引き続き、大会運営委員を「準備委員」とし、大会会場を大会委員長の所属先ではなく、準備委員の所属大学で開催するという新たな方法がとられました。私自身、本学会を含め過去に幾度か学会の年次大会委員として携わった経験がありますが、大会委員長として携わることは初めての経験でありましたため、今回の形式には大いに救われた思いがあります。お陰様で大会の企画・運営に専念することができました。一方、歴代の大会委員の皆様が経験されましたように、今回の大会も順風満帆に進んだわけではありません。昨年、4月に熊本で起きた地震が本大会の実施に何らかの影響を与えるのではないかと心配もありました。無事かつ盛況のうちに本大会を終えることができましたのも、参加して下さった皆様のご支援をはじめ、影に日向に常に私を助けて下さった準備委員の方々のご尽力と、機会ある度、励ましの言葉をお送りいただきました田中会長の温かいご支援の賜物と心から感謝しております。

今回のテーマにありました「協働の未来」には、多文化社会の実現に向けてのさらなる協働と共に、多文化関係の研究と実践の未来を担う若手研究者の人たちへのエールの意味が込められていました。そこで、本大会では、大学院生およびポストドクターの方々を対象にした様々な企画を準備しました。まず、9月30日のプレカンファレンスでは、青山学院大学の抱井尚子先生によりまず混合研究法のセミナーを開催しました。先生には2015年度の岡山大会の懇親会の場で無謀にもプレカンファレンスへのご登壇をお願いしご快諾いただきました。セミナーでは先生の熱

意ある講義に耳を傾ける若手研究者たちの姿がありました。大会1日目の午後には実施された「ラウンドテーブルディスカッション」では昨年度に引き続き、英語による大学院生および若手研究者によるショートスピーチセッションを実施しました。今回のニュースレターの報告にもありますように、この企画は参加者に達成感とともに、研究への意欲を醸成する機会を与えるものとなりました。今後も続けていただきたい企画の一つです。同じく、午後には開催された特別講演では、長年に渡って日本における在住外国人の方々の支援活動を続けておられるコムスタカの中島様から、外国人の人権問題および熊本地震後の外国人被災者救援における精力的な活動の詳細についてうかがうことができました。このような多文化関係の現場に携わる方のお話を聞かせていただくのは本学会ならではの醍醐味であります。夜の懇親会では、会場担当の山田先生のご尽力により、佐賀ならではの目にも鮮やかなごちそうに舌鼓を打ちながら、佐賀大学の学生さんたちによるご当地クイズなど、楽しいひと時を過ごしました。

大会2日目に実施された「ラウンドテーブルトーク」は、大学院生やポストドクターを対象に本学会の教員3名が自身の経験をもとに、大学における就職を含むキャリア形成についてフロアとともにディスカッションを行うという本大会初のユニークな企画でした。遠方の開催地での2日目の実施であったためか、大学院生の参加が少数にとどまったことは残念ではありましたが、参加者からは「非常に役に立った」とのコメントをいただきました。これも今後の大会での継続が期待される企画です。そして、大会最後のイベントであった学際シンポジウムでは、3名の専門家の方々をお迎えし、交流史から見た東アジア世界について、日頃、知ることができない貴重なお話を歴史深い佐賀の地で聞かせていただきました。大会準備の段階で、登壇者のお一人が先の熊本地震で大きな被害を受けた熊本城の修復事業に携わっておられることを知り、今回のタイトルの「温故知新」を実感した次第です。

二日間に渡る研究発表では、実に多彩なテーマに基づく発表がなされました。研究発表者の皆様におかれましては、会場の機器の不具合により当日に教室を変更する事態になる等、不手際がありましたことは今後の反省材料です。このような不測の状況にも冷静にご対応いただき心より感謝申し上げます。また、こちらの周知不足のせいで、大会アンケートを提出いただいたのは少数の参加者の方々にとどまりましたが、後日、ある参加者の方から、「ほっこりとした、多文化関係学会らしい大会で、大会委員会のみなさんのチームワークで、すばらしい大会だったと思います。若い参加者の方も、みなさんにいろいろなインプットをもらって、たいへん刺激を受けることができた」と喜んでおられました」とのコメントをいただきました。

最後に準備委員として、山田直子先生(会場)、湊邦生先生(プログラム、ラウンドテーブルトーク企画及び登壇者)、石黒武人先生(ラウンドテ

ブルトーク)、金本伊津子先生(学際シンポジウム)、小坂貴志先生(ラウンドテーブルディスカッション)、奥西有理先生(事務局)、出口朋美先生(ホームページ、ラウンドテーブルディスカッション、ラウンドテーブルトーク登壇者)、中川典子(大会委員長、プレカンファレンス)の8名が携わりました。奥西先生と出口先生には2015年度大会に引き続き、2年連続で準備委員として関わっていただき、大変心強く思いました。また、準備委員以外からは九州大学の松永典子先生に特別講演の、立教大学の舛谷鋭敏先生に学際シンポジウムの司会役として、また、多数の参加者の方々に研究発表の司会役としてご協力を賜り、本大会はまさに、会員相互による「協働」の3日間であったと思います。多文化関係学会は昨年度、創立15周年を迎えました。今後も、多文化社会の実現に向けて皆様方との協働のもと、着実に歩み続けていくことを祈念しつつ、今回の大会の御礼とさせていただきます。

▶ 第15回年次大会特集

特別講演

「共に生きる未来へー熊本での被災者支援と移住女性支援から考える」

講師：中島 眞一郎 氏(コムスタカー外国人と共に生きる会代表)

【コーディネーター】松永 典子(九州大学)

【講演概要と報告】

講師の中島眞一郎氏はこれまで30年以上に渡って、熊本及び九州を中心に、日本に働きに来た、あるいは定住している外国人の人権相談や支援を行うNGOに参加し、2009年からはその代表として、外国籍住民が直面する様々な問題に取り組んできている。在住外国人からの人権相談や問題解決のための同行支援活動以外にも、移住労働者問題の映画、講演会等の企画、行政への在住外国人問題の政策や施策の提言等の活動を行っている。「コムスタカー外国人と共に生きる会」の活動は、外国人女性の救援活動から始まり、国際児問題、移住女性が悩むDV問題、性的に搾取される人身取引被害者、労働搾取される技能実習生の問題、ヘイトスピーチ問題、2016年4月の熊本地震による外国人被災者救援活動やその後の生活自立支援活動の実践など広範囲にわたる。今回の講演では、まず、雇用主から不当な労働を強いられている技能実習生の実態とその問題への取り組み、ヘイトスピーチが公然と行われている実態がDVDにより紹介され、日本の中で現実に起こっている人権問題への強い

問題提起がなされた。特に、訴えられた雇用主を擁護する技能実習生の言動に対しては、巧妙にマインドコントロールがなされているのではないかと会員からも強い関心が寄せられた。さらに、熊本地震後の外国人被災者救援活動に関する報告は、現在も被災者には日常が戻ってきていない現実を生々しく伝えるものであり、被災者支援の継続的な活動の必要性が浮き彫りにされた。最後に、こうした常人では取り組むのはなかなか困難な課題に対し、活動を続ける原動力は何かとの問いに対し、移住女性を苦しめているのは日本人男性であり、その男性のひとりとしてこうした活動に取り組まざるを得なくなりたいきさつが語られ、会場は深い感嘆と感動に包まれた。

以下は、用意されたスライドのうち講演では時間の関係で省略された内容について、中島氏より補っていただいた内容である。本学会でもこれを社会との関わりを考えていくための今後の糧とできればと思う。

報告者 松永典子(九州大学)

【戦後の日本の外国人政策について】

戦後の日本の外国人政策の特長は、1、外国人の移民を受け入れない。(永住権を入国当初から付与しない)2、原則として、外国人に労働を認めない。(専門的・技術的分野や高度人材に限られる)3、外国人の定住化に積極的でない。(外国人を保護する法令がなく、社会統合政策の欠如)をあげられる。また、日本社会の外国人観も、長年、犯罪予備軍として治安や管理する対象でしかなかったが、近年、観光客ら訪日外国人をお客(ゲスト)として歓迎するようになってきた。しかし、日本の少子一高齢化は急速に進んでおり、21世紀の後半には、9000万人台になると予想され、深刻な労働力不足が見込まれている。日本政府も外国人活用策として、1、観光立国、2、留学生30万人計画、3、高度専門職受入れ拡大、4、技能実習生受入れ拡大、5、特区での外国人家事支援人材の受け入れ、6、外国人介護労働者の受け入れ拡大がめざされている。しかし、いずれもこれまで政策の枠内でとりつくろ政策にすぎず、移民先進国のアメリカやオーストラリア、移民や難民を積極的に受け入れているヨーロッパ諸国だけでなく、韓国や台湾と比べても遅れている。今後、外国人を住民や労働者として受け入れ、難民や移民

を歓迎し、定住化を推進する政策への転換が求められている。

報告者 中島眞一郎

(コムスタカー外国人と共に生きる会代表)



▶ 第15回年次大会特集

プレカンファレンス

「多文化関係学研究者のための混合研究法入門セミナー」

講師:抱井 尚子氏

(青山学院大学国際政治経済学部国際コミュニケーション学科教授、日本混合研究法学会理事長)

【コーディネーター】中川 典子(流通科学大学)

多文化関係学研究者を対象に、「混合研究法(MMR)」の入門セミナーが開かれました。これは「単一の研究プロジェクトにおいて、意図的に質的・量的データを収集・分析・統合する研究アプローチ」と説明されています。どちらの手法が優れているかを争わず、両手法は水と油とみる立場からも距離を置き、上手に組み合わせて役立つ知見を引き出そうとする立場だということが、研究史や学術論争の紹介の中で説明されました。両手法を使う順序構成のパターンや、片方の知見がもう一方にどのような意味で使われるのかなどを分けた分類が紹介されました。整理枠組みには複数の案があって、カテゴリ名もそれぞれ

工夫されており、現在進行形の方法論の熱い議論が垣間見える気がしました。

研究例となる英語論文を読んでくる、という宿題が出ていました。当日はどの手法が何の目的で使われているか、といった問いが出され、みなで記載の該当箇所を探しました。これはがん患者に二種類の音楽療法を行って、効果を調べた医療系の論文です。評定法では、ともに有効と結論できる結果が得られましたが、しかし終了後のインタビューからは、その効果の微妙な違いや逆効果になる要注意の場面が見えてきた、と報告されています。つまり量的尺度の数値の検定だけでは隠れていたことが、質的な検討で

みえてきた例となっています。臨床現場には、有用な情報になり得るでしょう。次の研究では、尺度項目を増やすことも選択肢になるでしょう。このアプローチが広く認知されるきっかけは、アメリカの国立衛生研究所が、これは役立つという「プラグマティズム」の観点からの評価を与えたことだったと聞きました。

多文化関係学の研究にとって、複数の手法で多角的にものを見るという視点は、学際系の研究者として馴染みが良い発想だと思います。私自身、両手法を使いますし、研究シリーズで組み合わせることも、一つの研究の中で併用することも自然にしてきました。質の教科書の編著をしたときには、組み合わせで使おうという章を書いたほどです。しかしながら、二者択一を強調して併用に否定的な反応もあることから、データを切り分けて別々の論文に仕立てたり、別の雑誌に投稿して場を使い分けたりしていたのも事実です。併用のメリットに積極的に光を当て、主張のための言葉を作ってきた一派があることは、成果発表がし易くなるというメリットをもたらすでしょう。デメリットは、用語の使い分けがまだ収束せずに煩瑣なことでしょうか。

今後の課題としては、ミックスドメソッドなのかマルチメソッドなのか、つまり並列を超えてどこまで併用の実を突き詰めていけるか、だと思います。個人的

には混合法というより統合法と呼びたいのですが、多文化関係学分野での使いこなしが、期待されるころでしょう。貴重な機会を設けてくださった大会準備委員会と、本分野の第一線から多くの情報を提供してくださった講師の先生に、感謝したいと思います。どうもありがとうございました。

報告者：田中共子(岡山大学)



第15回年次大会特集

ラウンドテーブルディスカッション 「プレゼン力を磨く！ 英語で語る私の研究(2)」

【コーディネーター】小坂 貴志(神田外語大学) 出口 朋美(近畿大学)

昨年度に引き続き開催された本年度のラウンドテーブルディスカッションでは5名が発表を行った。下記に参加者の感想を紹介する。(以下、敬称略)

CHEN Jinyan

(九州大学大学院地球社会統合科学府博士前期課程)

グローバル時代に研究をうまく進めるために必要なのは専門知識だけでなく、英語での理解と対話のための伝える力も大事だと考えます。今回の学会で自分の発表を英語で行い、先生方からプレゼンテーションの作り方と伝え方に関する丁寧なご指導いただいたのは将来の研究のために良い経験となりました。

した。初めての学会への参加と発表の機会をいただき、心より感謝しております。

城崎 由紀子

(九州大学大学院地球社会統合科学府博士前期課程)

緊張いたしました。会場の先生方から暖かく的確なご意見を頂戴し貴重な経験となりました。また、発表当日だけではなく事前の抽象的スライド作成も、自身の研究課題について再考を重ねる有意義な過程でした。初の学会発表を終え少し自信がつかもたせませんでした。採用頂きましたこと心より感謝申し上げます。

張 曉蘭

(九州大学大学院地球社会統合科学府博士後期課程)

この度、ラウンドテーブルに参加させて頂き、自分の研究について初めて英語で発表することとなりました。留学生としてこれまでに日本語で学会発表・論文執筆してきましたが、これから英語でも発信しようと思い、チャレンジしてみました。発表の準備から、発表当日コメントを頂くまで、大変勉強になりました。これからも自信を持って努力していきたいと思います。



岡 葉子

(東京外国語大学留学生日本語教育センター)

外国語で意見を述べる難しさと喜びの両方を実感することができ、語学教師として、また研究者のはしくれとして、大変貴重な経験であった。特に司会の先生が最初に英語でおっしゃった「間違っている」という言葉は忘れられない。質疑応答でいただいたコメントはどれも的確で、今後の研究への指針にもなった。ありがとうございました。



趙 一嶸

(九州大学大学院地球社会統合科学府博士後期課程)

Before the conference, I felt nervous because I had not had enough experience in presentations. This time, using English to do the presentation was a new challenge for me. But, it was really a pleasure to meet Professor Takashi Kosaka and Professor Tomomi Deguchi. I think this roundtable gave me a good chance to practice English and also provided a good opportunity to get in touch with some excellent people.

ラウンドテーブルトーク 「大学院生およびポストドクター対象キャリア・セッション」

【ファシリテーター】石黒 武人(順天堂大学)

第15回年次大会では、本学会初の試みとなる大学院生およびポストドクター会員を対象にしたキャリア・セッションを開催した。この企画は、これから大学へ就職し、教員として働きたいという若手会員向けに、大学教員としてのキャリアが持つ多様な側面を紹介すると同時に、教員として就職するために知っておくべきこととよい事柄について情報を提供するためのものであった。

話題提供者は、近畿大学法学部講師の出口朋美先生、城西国際大学経営情報学部教授の呉小莉先生、そして高知大学地域協働学部准教授の湊邦生先生の3名である。先生方には、それぞれ「性別」、「国籍」、そして「専門分野」という観点から主にお話をいただいた。

まず、出口先生は、ご自身の経歴を紹介された後に、女性教員として大学でキャリアを形成していくうえで直面しうる課題についてお話をされ、子育てなどを含め長期的な視点から大学でのキャリアを考える重要性を示唆された。また、過去に高校教員の職や教職ではない国際交流関連の仕事に就かれた経験がのちに就職活動で評価された可能性があることなどについても言及され、キャリア形成における様々な道筋の一つの形を例示された。

次に、呉先生は、大学で職を得るきっかけとして知人の紹介があったことに触れられた後、その後は大学から割り当てられた様々な一つ一つの仕事に熱心かつ丁寧に取り組まれ、異国の地で徐々に信頼を獲得し、現在の教授のポジションに至る過程を語られた。専門領域にこだわらず、苦手な仕事にも真剣に

取り組むと同時に、ご自分の専門領域を広げるために学び続けられている姿勢は本セッションの参加者にとって大いに刺激となったと思われる。

最後に、湊先生は、呉先生と同じく、自分の専門領域にこだわらず、隣接領域の知識や方法論を学びながら可能性を広げたり、自身の専門分野とポジションとの明らかなマッチングにこだわらず、自分の専門を他分野で活かす道を考えたりすることで就職へつなげていくことができる点を指摘された。先生ご自身も経済学から社会学の領域へ学識の幅を広げられ、大学で職を得るきっかけをつかまれた。

本セッションのねらいとしては、短期的に大学でのポジションをどのようにして得るのかといった就職に直結する助言に留まらず、より長期的な視点から、大学という場でキャリアを形成していくうえで考えるべきことについても参加者と一緒に議論する機会をつくることであった。その意味で、3名の多様なご経歴・経験を持つ先生方のお話は大変有益であったし、それに加え、各大学で採用にもかかわるベテランの先生方にもご参加いただいたのは幸運であった。参加した若手会員からは話題提供者やベテラン教員に様々な質問がなされたことから、本セッションが有益な情報提供の場であった証左となろう。ある若手会員は今後こうした機会があれば嬉しいと感想を述べられた。若手のニーズに応えるセッションを多く提供し、魅力ある学会にしていく必要があると再確認できた。

報告者：石黒武人(順天堂大学)



学際シンポジウム(一般公開企画) 「温故知新:交流史から見た東アジア世界」

【講師】宮武 正登(佐賀大学全学教育機構教授・佐賀大学地域学歴史文化研究センター長)

【講師】伊藤 幸司(九州大学大学院比較社会文化研究院准教授)

【講師】渋谷 百代(埼玉大学人文社会科学研究科(経済系)准教授)

【司会】金本 伊津子(桃山学院大学)

現在のようにモノ・ヒト・コトのネットワークが、東京に集中したのは近代に入ってからのことである。元来、日本は海に囲まれていることから海路によって外国と結ばれており、異文化受容の窓口は、大陸に近いポロニーを有する地方にあった。今年度のシンポジウムは、古代・中世においてはアジア各国と、近世においてはヨーロッパと、近代においては西洋文明を先進的に受容してきた西九州地方(佐賀県・長崎県)に焦点をあて、3名の専門家のそれぞれの視点から日本の異文化受容の軌跡を辿るものであった。

宮武正登氏(佐賀大学全学教育機構教授)は、「中世肥前の異文化交流の諸相」というテーマで、精緻な考古学的な資料を示しながら、中世における西九州地方の異文化交流史の概略を解説し、列島内の他の地方では見られないような豊かな文化がこの地方に栄えた様子を解説した。海洋武士団として活躍した松浦党が行った交易のネットワークとその拠点の形(「倭寇」、「唐房」など)と、南蛮貿易を促進したキリシタン大名・有馬氏による異文化融合の形(城壁等の石組みなど)の写真を提示しながら具体的に示された。質疑応答の折に、島原の乱において無数のキリシタンが命を落とした「原城を訪問してほしい」というメッセージを発しておられたのが印象に残った。

伊藤幸司氏(九州大学大学院比較社会文化研究院准教授)は、「海域ネットワークと宗教」として、今では日本文化にすっかり溶け込んでいる禅宗文化が、実は、本来は中国最先端の仏教文化として平安末・鎌倉期の日本に博多(博多津唐房)をとおして受容されたものであったことを指摘した。当時、日本最大の貿易センターであった博多において、鎌倉・京都に先駆けて「博多禅」と言われるこの地方独

特の禅宗文化が花開いたのには、大陸貿易を担った禅僧が果たした役割は大きく、宗教的のみならず経済的にも強い結びつきがあったことを明らかにした。日本最初の禅寺である「聖福寺」にも言及され、宗教のマーケットとしての日本という視点を組み入れた歴史を鮮やかに紐解いてくれた。

渋谷百代氏(埼玉大学人文社会科学研究科准教授)は、「跨境日本人と東アジア—近世・近代・現代「日本人町」の縦断的比較」として、海外に栄えた日本人町の分布とその盛衰を明らかにした。縦断的な比較をすることにより、東アジアと東南アジアにおける日本人のディアスポラの状況と、現代に至っては姿を消し去った東アジア・東南アジアの日本人町の姿に日本人のアジア観を読み取った。

指定討論者として榎谷鋭氏(立教大学観光学部交流文化科教授)にご登壇いただき、異文化交流史の視点を西九州地方に移すことにより、異文化を受容することによりさらに豊かになった地方の文化の寛容性と現代における重要性を指摘していただいた。司会者(金本伊津子)からは、多文化関係学会においても、異文化交流史の研究者が多数排出することを願ってシンポジウムの幕を閉じた。

報告者:金本伊津子(桃山学院大学)



石井奨励賞審査結果

第15回多文化関係学会石井米雄奨励賞審査委員長 湊 邦生

第15回多文化関係学会石井奨励賞には、口頭発表6名、ポスター発表は1名、計7名からご応募いただきました。

抄録による第1次審査および当日の発表による第2次審査の結果、以下の2名を受賞者といたします。

「トランスナショナルな連帯と多文化共生の可能性：
東アジアからの国際養子をめぐる協同運動を事例と
して」

芝 真里 氏

(日本学術振興会特別研究員／成城大学)

授賞理由・講評：国際養子の問題について、インタビュー調査の結果に留まらず、歴史的背景まで検討した上で論じている点、発表に際して詳細な資料を提示した点は高く評価される。今後は「考察」の部分からより明快な結論を打ち出すことで、研究のインプリケーションが高まるであろう。

「ニュージーランドの中等学校における移民・難民の
教育：ESOLが果たす社会的包摂の機能に注目し
て」

柿原 豪 氏

(成城大学大学院)

授賞理由・講評：研究内容を非常に簡潔かつ明瞭にまとめており、完成度が高い。ポスターに限らず詳細な資料を提示している点も、研究への関心を高める効果があった。今後は本研究を基に、転用可能な知識の構築を試みることを希望する。

第16回年次大会は札幌です！

第16回大会準備委員会委員長 伊藤 明美 (藤女子大学)

■日時：2017年9月9日(土)・10日(日)

*プレカンファレンス：9月8日(金)

■場所：

藤女子大学

藤女子大学へのアクセス(<http://www.fujijoshi.ac.jp/guide/access/>) JR札幌駅から地下鉄で2駅

■概要：

第16回年次大会は、札幌で行います。テーマは「**多文化共生社会への道—記憶・課題・展望**」です。9月8日(金)には江別市野幌にある北海道博物館でのプレカンファレンス、9月9日(土)と9月10日(日)は、JR札幌駅からほど近い藤女子大学を会場に大会が行われます。

今大会では、北海道の歴史的背景を踏まえて、**基調講演を国立アイヌ博物館設立準備室主幹の佐々木史郎先生**にお願いいたしました。近世の蝦夷地(北海道、樺太、千島)におけるアイヌの人々を中心とする文化交流の歴史と明治時代以後の先住民族統治政策から、「多文化共生」という概念について考えます。**学際シンポジウムでは、多文化共生社会実現に向けた教育を理論と実践の双方から**

検討します。また、今年はパネルディスカッションを開催することになりました。テーマは「東アジアの多文化関係一負の相互イメージからの脱却は可能か」です。ロシア、韓国、中国の各国と日本を往来しつつ、主として日本社会で活躍しているパネリストにお越しいただき、東アジアの良好な多文化関係に向けた具体的手掛かりを提言してもらおう予定です。パネルディスカッションのコーディネーターは、多文化関係学会設立の中心的役割を担われ、その後、長きにわたり本学会の活動をけん引してこられた元立教大学教授の久米昭元先生にお願いしました。もちろん、今回も若手研究者のためのラウンドテーブルディスカッションを予定しています。3回目となる本企画は、英語によるショートスピーチとディスカッション(講評)をとおして、英語のプレゼンスキルを磨く機会を提供するものです。多くの学会員による研究発表、ポスターセッションへの参加を心から期待しています。

最後に、札幌のイベント情報を「少しだけ」付記しておきましょう。

札幌では年間を通して、さまざまなイベントが開催されます。2月にはご存知「さっぽろ雪まつり」、また、今年は「2017冬季アジア札幌大会」もあります。ここからは少し躊躇しながら書きますが、実は、多文化関係学会開催予定の9/8からも「さっぽろオータムフェスト2017」が始まります。例年、街の中心となる大通り公園1丁目から11丁目まで、北海道の食材を使ったご当地グルメの店がズラリと軒を並べます。フェスト実行委員会によりますと、去年は237万以上の集客があったようです。9/8のプレカン後、あるいは学会終了後などにご参加いただけるよう、時間に余裕を持った旅程でご来道ください！

地区研究会報告

■北海道・東北地区研究会報告

日時:2016年9月10日(日) 13:30~16:30

場所:藤女子大学 16条キャンパス

話題提供:

テーマ:「世界システム論におけるフェアトレード」

話題提供者:石丸オリエ(いしまる・おりえ)北星学園大学経済学部研究生

石丸氏は、17世紀半ば以降のイギリスでは「コーヒーハウス」が上流階級の社交場であったこと、但し、コーヒーや紅茶といった嗜好品は植民地からの「搾取」によって輸入されていたことに関する検討を行った。イギリスと植民地の関係を「光」と「影」に例え、同国が植民地主義への反省から、経済・環境・貧困政策という視点でフェアトレードを発展させてきたという考察は、公正・適正という意味を持つ「フェア」の本質を問うものであった。また、日本でフェアトレードが普及しない理由を分析し、「われわれ」がこの問題とどう向き合うべきかについてもフロアと活発な意見交換が交わされた。

報告者:千葉美千子(元北海道大学大学院博士課程院生)

テーマ:「Right to Communicate:“コミュニケーションする権利”」

話題提供者:小林登志生(こばやし・としお)総合研究大学院大学名誉教授

次に小林登志生氏が「Right to Communicate:“コミュニケーションする権利”概念の背景:R+Cがグローバルコミュニケーションに示唆するもの」という題目で話題提供を行った。「コミュニケーションする権利」は1948年に制定された国連憲章の中のRight To Express が源流で、1969年にJean d'Arcyが初めて使い、

以降、国連(特にユネスコ)でも、Human Right(人権)に並ぶ基本的権利として使われるようになった言葉である。氏は当概念の行使・応用が、国際レベルでは自文化・自民族優越主義の排除につながり、個人レベルでは、人類共通の基本的価値観の共有へと導くと主張した。1日も早く、当概念を教育現場はじめ、あらゆる分野で浸透させ、危険な現状に歯止めをかける契機となるような議論を巻き起こす必要性を改めて痛感させられた。

報告者:久米昭元(元立教大学教授)

講演:

テーマ:「個人主義と集団主義の実証的研究とパラダイムシフト」

講演者:古家聡(ふるや・さとる)武蔵野大学グローバル学部教授

最期に古家聡氏による講演「個人主義と集団主義の実証的研究とパラダイムシフト」が行われた。従来、文化変数として注目され、日米文化比較などで盛んに用いられてきた個人主義・集団主義という概念の妥当性を再検討し、日本人集団主義説に対して新たな解釈を試みた本講演は、非常に刺激的な内容であった。特に、集団主義的、個人主義的といった表層的行動の背景に潜む「我利追及」という共通の行動原理を出発点と仮定し、日本的コンテキストでは「利己的協調主義」が醸成されるとする古家氏の主張に関しては、フロアも交え熱のこもった意見交換がなされた。既成概念を議論の俎上に載せ、再検討を加える重要性について再認識できた有意義な一日となった。

報告者:長谷川典子(北星学園大学教授)

■ 関東地区研究会報告

日時:2016年5月21日(土) 13:30~17:00

場所:神田外語学院 1-601教室

テーマ:「特定課題研究(「外国籍の子どもの不就学問題」)の成果報告」

※特定課題研究メンバー

田中真奈美(東京未来大学モチベーション行動科学部 准教授)

馬場智子(千葉大学教育学部、5月より岩手大学教育学部)

奴久妻駿介(一橋大学大学院)

吉田直子(東京大学大学院)

話題提供者:奴久妻駿介(一橋大学大学院)

日本の「不就学」の現状と課題:外国人児童生徒・少数民族の教育的選択肢に関する考察

日本国内の外国人学校とタイの少数民族学校の現地調査によって、外国人児童生徒・少数民族を対象とした教育の多様な実践を把握し、日本に在住する外国人児童生徒の「教育を受ける権利」・「不就学」が国際的にいかに位置づけられるかを明らかにする研究が発表された。

まず、日本の概況が報告された。日本は義務教育の対象を「国民」とし、外国籍児童生徒を義務教育の対象に含めないが、希望者は公立学校に受け入れるという立場をとる。しかし、就学への働きかけの質は地方自治体によって左右されている状況となっている。このような状況下で「日本の学校」に行けない、あるいは望まない児童生徒たちは学費の高い外国人学校へ行くこととなる。しかしそれも叶わない場合、「不就学」状態となる。外国人住民を対象とした地域の学習室やボランティアベースの日本語教室は、ノンフォーマルな学習の場と居場所をそのような児童生徒たちに提供している。

次に、田中真奈美会員が実施した日本国内の外国人学校4校での聞き取り調査が報告された。東京朝鮮第二初級学校と大阪朝鮮第四初級学校では、母語としての朝鮮語習得・民族アイデンティティの形成・国際感覚の涵養が教育の目的であることがわかった。HIRO学園では、ブラジルへの帰国を前提としてポルトガル語とブラジル文化教育が行われ、母国の大学への進学率が100%という時期もあったが、リーマンショック以来学費負担等の問題により進学率が下がっている。アメリジャン・スクール・イン・オキナワは、日本文化とアメリカ文化を等しく尊重し英語と日本語の二言語で学ぶ理念のもとに運営されている。

続いて、馬場智子会員が実施したタイ北西部チェンマイ県での調査が報告された。少数民族を対象として教育支援を行っている経営形態の異なる3つの学校で行われた、教員や運営母体スタッフへの複数回のインタビューを中心とした調査である。ワット・ドンチャン学校は公立・全寮制の少数民族支援校で、学費と生活費が公費負担である。複数の少数民族出身の生徒を対象にタイ語でナショナル・カリキュラムに則った授業を行い、母語や民族文化の維持よりも成績、



向上を目的としている。ワット・パパオ学校はミャンマー出資の少数民族移民の信仰を集める寺が運営していた寺子屋を、地元教育長が公立学校へ転換したもので、全額公費で独自のカリキュラムで運営されている。IMPACT Schoolは、少数民族自身が設立したNGOが運営する、タイカリキュラムと民族文化を教える学校で、教育省のノンフォーマル局に属し費用の一部が公費負担されている。

国際比較を手法とした「教育を受ける権利」保全の多様な実態の把握を通じ、外国人児童生徒・少数民族の公立校への包摂を前提とした「不就学」概念が相対化され、マイノリティ児童の「意味ある学習」・教育的選択肢が検討された。中央政府が特定民族を対象とした草の根的教育を学校として認可したタイの事例は、日本のノンフォーマル教育としての地域の学習室・日本語教室の今後の展開や位置づけに重要な示唆があること、子どもの多様なニーズに応える教員の養成について継続的な支援を政府ができるかどうか日本・タイ両国共通の課題であることが示された。

今回の特定課題研究は、学会として初めての試みであり紆余曲折あったとのことであるが、複数の会員が異なるフィールドで行った調査を統合したことにより、ひとりの研究者ではカバーしきれないフィールドをカバーし、研究者間の意見交換が研究プロセスに組み込まれるといった国際比較研究手法の肯定的側面を示すことができたプロジェクトである。

報告者: 赤崎美砂(淑徳大学)

報告: 吉田直子(東京大学大学院、教育学研究科 博士後期課程)

「特別課題研究」の枠組みづくりに向けて: 成果と課題

2013年に開催された多文化関係学会第12回年次大会の最終日イベント、「円卓カフェー多文化関係学と私一」での意見交換がきっかけとなり始まった特定課題研究「外国籍の子どもの不就学問題」の世話役を務められた吉田直子氏によって、この共同研究の成果と課題について報告がなされた。

まず、立場や専門分野が異なる会員が集まってあるテーマについて共同研究を行うという特定課題研究を自ら提案された理由について、質的研究と量的研究、制度研究とそれ以外の研究を行う研究者が一つの事象を見ていくことで、より多面的な分析が可能となり、「多文化関係学」ならでは視点が提供できるのではないかと考えた、と説明された。

また、各共同研究者が地理的に離れていたことで顔を合わせて直接話し合うことができない不便さや、フィールドエントリーの難しさから当初計画していた調査が行えず、個々の

メンバーが独立して研究を行って後から取りまとめる形にならざるを得なかったこと等、多くの困難を乗り越えながら共同研究を遂行された様子についてご報告いただいた。世代や立場の違う会員が集まって自由に話し合い共に学び合えたことは、特に大学院生にとっては恩恵が多かったということであった。その一方で、特定課題研究への認知度が低くサポートも十分ではなかったと感じておられたということであった。



最後に吉田氏から、教育という(=イコール)学校教育という認識があるが、もっと多様な形の教育を認めていくべきではないか、これについては多文化関係学だからこそできることがあるのではないかと、というご意見をいただいた。教育と多様性の問題について、改めて深く考えてみたいと思わせる貴重な話題提供であった。

報告者: 奥西有理(岡山理科大学)

■ 関西・中部地区研究会報告

日時:2016年7月29日(金) 18:00~20:00

場所:高槻市立総合市民交流センター 第3会議室

話題提供者:奥本京子(大阪女学院大学 国際・英語学部教授)

タイトル:「消極的平和、積極的平和、そして芸術アプローチによる紛争転換:東北アジアに思いを馳せて」

最初に、毎夏アジア各地で開催されている2週間のNARPI (Northeast Asia Regional Peace Building Institute) (東北アジア平和構築インスティテュート)の紹介があり、アジア各国の人々が集まって実施されている夏期研修はたいへん興味深く思った。アジア地域でもさまざまな対立が表面化する今日状況の中で、平和構築に向け、国際政治問題としてではなく、まずは幅広く当事者の関係性を分析するためのツールとしての客観的なフレームワークにもとづいて問題を考える視点が提示された。そして、紛争の解決(conflict resolution)だけでなく、紛争の水面下にある対立の変容・転換(conflict transformation)をめざすというアプローチに重点を置くことの重要性が指摘された。

分析枠組みとしては、Johan Galtungの<直接的暴力/構造的暴力/文化的暴力>が紹介され、暴力と平和の定義を考えることからスタートした。現実社会の問題は、複雑な利害関係や歴史や権力差や不信、等が絡み合い、シンプルにカテゴリー化することの難しさを感じたが、紹介された3つの視点による枠組みを使ってコンフリクトについて考えることが、問題の複雑さを整理する意味でも重要であることを実感した。

そして、問題解決には、従来の勝ち負けのスペクトラムを脱して、「撤退・逃避」か「超越(go beyond)」かというスペクトラムを用いて、「超越」の方向に近づくような妥協点を見い



だしていくという努力がなされるべきという議論がたいへん参考になった。そのためには、ずっと対話を続けていくことで、双方の満足度をあげていくことが重要という指摘があった。

さらに、対立の解消のための「芸術アプローチ」が紹介された。芸術は権力に悪用されることもあり、常に批判的精神が必要だが、参加者一人一人が<批判的>市民芸術家になることで平和的感性を育てることが可能ということであった。平和構築に心理学、芸術学の知見を援用することの可能性がさまざまに広がっていることに気付かされた。

多忙な学期末の平日の夜だったせいか、少人数の研究会だったが、講師の奥本氏と参加者が一体となって、現実社会の問題と絡めて濃密な意見交換が行われた。平和構築への取り組みには、これまでのパラダイムを転換するような新たなアプローチを考えていく努力が喫緊の課題であることを再認識する貴重な機会となった。

報告者:松田陽子(兵庫県立大学)

日時:2016年10月16日(日) 14:00~17:00

場所:クロスパル高槻(高槻市立総合市民交流センター) 第6会議室

* 共催学会:異文化コミュニケーション学会関西支部、JALT大阪、JALT京都、JALT神戸、JALT奈良

講演者:近藤絃子

講演タイトル:「広島に被爆者と国際平和の提唱」(使用言語英語)

2016年5月27日、現職の米国大統領として初めて被爆地、広島を訪問したオバマ大統領は演説の中で、「被爆者には、原爆を投下した爆撃機のパイロットを許した女性がいます。なぜなら、本当に憎むべきなのは戦争そのものだとわかったからです」と語った。この女性こそ、今回の研究会の講演者であった近藤絃子さんである。近藤さんは、広島流川教会の牧師であった谷本清氏の長女として生まれ、生後8か月の時、爆心地から1.1キロの自宅で母親に抱かれて被爆した。幼なかつた彼女は原爆で身体的被害を受けた、いわゆる、「原爆乙女」と呼ばれた少女たちが祈りを捧げるために父親の教会に集う光景を見て、「子供心に、エノラゲイに乗っていた人を探して、パンチしたり、蹴ったり、噛んだりしてやろう。爆弾を落とした人間は悪い奴で、自分は正しい人間だ、そう思っていた。」と語った。

人生の転機が訪れたのは、近藤さんが10歳の時だった。谷本牧師は原爆乙女の治療運動に奔走し、原爆投下から10年後の1955年、アメリカのジャーナリスト、ノーマン・カズンズの計らいで20数人の被爆者の渡米治療が実現する。そして、家族で出演した「This is Your Life」という番組で原爆投下機エノラ・ゲイの副操縦士だったキャプテン・ルイスこと、ロバート・ルイスと衝撃の出会いをすることになる。原爆投下直後に、「おお、神よ、私達は何てことをしてしまったんだろう」と思ったと涙ながらに語るルイス氏を見て、近藤さんは原爆を落とした人もこれほど苦しんでいたのかと気づき、衝撃を受けたという。



近藤さんがヒロシマを語り始めてから40年以上が過ぎたが、過去には家族よりも被爆者のために奔走する父親との葛藤があった。また、中学生のとき、ABCC(原爆傷害調査委員会)による身体検査の際は、自分だけがスポットライトが当たるステージに裸同然の姿で立たされたという筆舌に尽くしがたい辛い経験もされた。このとき、彼女は二度と広島のことには語らないと誓ったという。

「大人になったら平和のために尽くして欲しい」という両親の願いを拒否していた彼女の気持ちを変えるきっかけとなったのは、広島市長からチルドレン・アズ・ザ・ピースメーカーズというアメリカからの子供たちの団体の手助けをすることになったときからであった。近藤さんはこの組織を通じて長年に渡り平和活動に携わり、現在はTanimoto Peace Foundationの理事として72歳になった今でも父の平和への思いを胸に世界中で平和を訴える活動を続けておられる。

今回の講演では日本に留学中の多数の外国人留学生を含む50名以上の参加者が出席した。近藤さんの話を聞かせていただくのは今回で2度目だが、講演中、父の良き支援者であったパウル・バック氏やノーベル平和賞を受賞した元米国大統領、ジミー・カーター氏との交流をまじえながら、時には笑顔でユーモラスに、時には涙を流しながら自らの経験を語った近藤さんの力強い姿に前回にも増して深い感銘を受けた。昨年、5月の米国大統領の広島訪問に続き、12月には我が国の首相がハワイの真珠湾を訪れた。首相周辺では開戦の地で和解の力を示したことで、The very end(最後の最後)だ、と語った人たちもいるとの報道を目にした。しかし、原爆で体と心に深い傷を負った人たちの苦しみにend(最後)が訪れることは決してないであろう。

報告者:中川典子(流通科学大学)

2016年度多文化関係学会 理事会議事録 抄録

■第1回理事会 議事録

日時:2016年5月21日(土)12:00-13:05

場所:神田外語学院 本館6階1-601教室

出席:9名(敬称略、以下同)石黒、奥西、笠原、渋谷、田中、出口、中川、湊、山本

委任状:4名 長谷川、原、守崎、山田

[報告事項]

1. 事務局

学会誌バックナンバーのJ-STAGEへの移行手続き状況報告、5月以降退会希望者の対応確認、2015年度収支決算書の説明があった。

会員動向に関連し、学生会員の会員情報アップデート徹底のための方法を検討することとなった。

2. 各委員会報告

<関東地区研究会>5月21日に第1回を開催。第2回目は2月又は3月に予定。

<関西中部地区研究会>7月29日に第1回開催予定。第2回は10月16日にSIETARおよびJALTとの共催で実施する。

<中国四国地区研究会>6月4日に第1回開催予定。

<九州地区研究会(※メール)>今年度は2回開催を検討。2015年度は3月10日に九州大を会場に1回開催した。参加者は10名+スピーカー1名

<編集>第13巻は近年最高の投稿本数となっている。ただし編集委員が1名欠員のままなので、早い補充が望まれる。

<学術>大会の査読体制を整備した。石井賞の審査体制はこれから整備する。

<広報>HPは順調に運営できている

3. 年次大会について

[2016佐賀大会] 応募状況を見ながら発表締め切り(6/1)の1週間延長を検討する。査読は6月中旬に行い、速やかに応募者に通知、抄録原稿を7月20日締め切りとし、抄録を作成する。一般参加申し込み締め切りは7月20日。(※なお、2015岡山大会をもとにした英語プレゼン指南の冊子を、佐賀大会プログラムに同封する予定。)

[2017北海道大会] 準備委員会を経てプレカンファレンス(アイヌ博物館訪問)、シンポジウム、キーノートスピーチの内容を検討。

[協議事項]

1. 2016年度予算案について

提出された予算案に基づき審議を行い、了承された。

※J-STAGE管理費は、CiNii終了による。来年度以降は毎年2.1千円が必要。

特定課題研究の募集・選考スケジュール等について

2. 特定課題研究の募集・選考スケジュール等について

今年度再募集の募集要項、応募用紙、スケジュールについて検討を行い、提案に沿った形で募集を行うことが了承された。

なお、注意点としては

- 支援金は年度を区切りとするが、研究実施期間については暦通り1年又は2年とする。ただしこの措置は今回の再募集のみに適用するものであり、来年度以降は年度初めから支援が始められるようにスケジュールを設定する。
- 成果物としての論文は通常の手続きをとって本学会誌に投稿し、査読を経て掲載が決定すれば、特定課題研究であることを明示して掲載する。

その他、今後協議が必要な事項が出てきた場合は、理事会のメーリングリスト等で審議することとした。

なお、次の理事会(7月)について日程は未定。

以上

■第2回理事会 議事録

日時:2016年8月7日(土)12:00-15:00

場所:順天堂大学 第2教育棟 607号室

出席:8名(敬称略、以下同)石黒、田中、出口、中川、原、山本、渋谷

委任状:5名 奥西、長谷川、湊、守崎、山田

[報告事項]

1. 事務局

資料にもとづき、会員数動向およびJ-STAGEによる学会誌電子化データ移行・利用手続きの進捗状況が報告された。また、インターブックスとの「多文化関係学」保管・販売に関する覚書を取り交わす旨の説明があった。

2. 各委員会報告

○地区研究会

関西:第1回は7月29日(金)に開催。平日夜だったため、参加者は多くはなかったが充実した会となった。次回は10月16日に開催予定。

関東:第1回は5月21日に特定課題研究グループの報告(参加者15名)。次回については検討中。

○編集

第2回編集委員会を8月10日に開催。作業スケジュールにより、年次大会後に第3回編集委員会を開催する予定。

○ウェブ、広報

現行HPがすでに公開後10年を越えているので、見直すべきか。→以下、協議事項へ

3.年次大会について

○2016佐賀大会:8月6日現在、事前申し込み61名、発表者38名、プレカンファレンス申し込み14名。簡易プログラムは8月18日以降発送予定。

○2017北海道大会:基調講演者を調整中。大会開催時は周辺でホテルを確保するのが難しい時期のため、事前広報する必要があることが説明された。

○非会員の大会発表申し込みについては、ラウンドテーブルと一般の発表は区別する。ラウンドテーブルは従来通り、会員が推薦者となれば許可する。一般の発表は基本的に会員のみ応募可能とするが、入会手続きが間に合わない場合は仮登録等により個別に対応する。

[協議事項]

1. ミルトン・ベネット氏の講演に関して

ベネット氏の来日予定にあわせて研究会等の開催をする提案がなされた。

協議の結果、関東地区研究会が中心となり企画を立てることとなった。滞在や移動に関わる費用については、非会員にもオープンにし参加費を集める等について可能性を模索することとなった。

2. 今後の学会について

○若手研究者の会

日本学術振興会からの若手研究者ネットワークへの登録打診に呼応し、本学会も今後、若手の会を作るべきかという点について協議を行った。他学会の事例も参考にしつつ、過去の石井賞受賞者に若手研究者交流ネットワーク構築を依頼することとした。

○理事選挙

今年度実施する理事選挙について、今年度に任期満了(次期再任不可)の理事が6名、再任可能な理事が7名であることを確認し、速やかに選挙の準備を進める旨合意された。

○税金の処理について

今後、学会でも税金処理の難しさが増すことが予想されるため、外部に処理を依頼する可能性について理解を共有した。

3. その他

○特定課題研究グループのあり方について議論し、そのあり方について今後も適宜調整していくことが提案され、了承された。

○学会HPの見直しは、相当の費用が想定されるため、来年度実施のプロジェクトとして検討を始める。今年度中に更新時に変更が必要な点の再点検を行う。また、同時に会員情報アップデートの喚起方法についても検討する。

○会費未納が3年続いた会員については、退会扱いとし、会員登録を抹消することとする。

以上

■第3回理事会 議事録

日時:2016年10月2日(日)12:45-14:00

場所:佐賀大学 学生ホールB

出席:11名(敬称略、以下同)石黒、奥西、笠原、田中、出口、渋谷、中川、長谷川、原、湊、守崎、山田、山本、久米(監事)、小松(監事)

[報告事項]

1. 事務局

・会員数(3年間未納者を除く):300名(内学生59名、シニア4名)

※3年以上の会費未納者:87名

・インターブックスとの学会誌製作・販売に関する覚書締結

・日本学術会議の学術研究団体実態調査依頼へ対応

2. 各委員会報告

○関東地区研究会

ミルトン・ベネット氏との日程調整を行い、3月11、12日のいずれかに講演開催する。

○NL委員会

NL2月号の原稿依頼があった。原稿の締め切りは2017年1月5日。

○学術委員会

特定課題研究について、次回募集の日程を10月頃決めることにしたい旨説明があった。

※その他の委員会については定期総会で活動報告済みのため、理事会では割愛。

3. 年次大会について

今回の大会参加者は87名(速報)。

[協議事項]

1. 石井奨励賞今年度選考結果について

審査経緯の説明後、芝真理氏、柿原豪氏の2名授賞が提案され、了承された。

審査は審査員3名(学術・編集・学会から各1名)が1次審査(書類審査)、2次審査(口頭審査)を各評価シートにもとづいて行った。(※評価シートについて採点項目の整理等、改善が望まれる箇所の指摘があったため、今後に見直しをすることとする。)

なお、同一人物の複数回の受賞については、応募要件に合致している限り妨げないことが確認された。

2. 理事選挙について

今回の選挙で新理事を6名選出することが確認された。11月に被選挙人名簿を郵送、12月に投票というスケジュールとする。

また、監事については、引継ぎに支障が出ないよう2名のうち1名を改選とする。監事の役割が十分会員間で理解されてきていない現状から、選挙資料では会計監査の仕事について明記する。これまで監事の任期については明文化されていないため、今後整備をすることとする。

3. 来年度以降の年次大会について

2017年度北海道大会(藤女子大学)に続く年次大会会場について、2018年度に名古屋(椋山女学園大学)、2019年度に神奈川(東海大学)での開催を内定した。

4. その他

(1)2015年度岡山大会の決算に関して約15万円の黒字分を今年度佐賀大会の運営資金に繰り越す旨報告があった。その用途として予定していた英語によるプレゼンに関する出版物は、学会企画のテキストとして英宝社より出版することになった。

(2)若手会員のネットワーク作りについてのヒアリングが年次大会中実施された。その結果、若手研究者同士の横のつながりのほか、先輩研究者との縦のつながりを作りたいという思いがあるほか、業績につながるような活動を介したネットワーク形成を強く希望していることが明らかになった。今後も本学会にふさわしい若手会員ネットワークのあり方を継続して審議することとする。

以上

お知らせ

地区研究会のご案内

■ 関東地区研究会

日時:2017年3月12日(日)11:00~17:00

10:30 受付開始

12:30~13:30 ランチ休憩

15:00~15:30 ティーブレイク休憩

場所:順天堂大学 本郷・お茶の水キャンパス 第2教育棟 401教室

<http://www.juntendo.ac.jp/access/>

言語:英語

参加費:多文化関係学会・・・正会員(2000円)、学生会員(1000円)

多文化関係学会非会員・・・一般(3000円)、学生(1000円)

概要:次ページの英文Programをご覧ください

ミルトン・ベネット博士による1日研修会

「異文化間意識の発達:構成主義パラダイムによる異文化間能力へのアプローチ」

異文化感受性発達モデルを提唱したミルトン・ベネット博士による研修会のお知らせです。教育・トレーニングを計画し実践する上で、現状では様々に交錯し入り乱れがちになっているパラダイムを整理して、構成主義の立場から「異文化間能力」や「異文化感受性発達モデル」を再考しませんか？この研修会では、ベネット博士は文化相対主義における対等性や寛容性の限界を見つめ、構成主義の立場から異文化間能力を捉え直すこと、および、その異文化間教育・トレーニングへの応用について取り上げます。多くの研究・出版物で引用されている「異文化感受性発達モデル」は、異文化の捉え方が再構成されていく過程を構成主義の視点から描いたものです。この研修は、教育における自分自身のパラダイムを再確認し、構成主義パラダイムで異文化間能力を考える機会となります。すでに多くの人に知られている異文化感受性発達モデルについても、より洗練され実践的な形での活用を学ぶことができます。

この貴重な研修の機会に、たくさんの方のご参加をお待ち申し上げております。

関東地区研究会委員長 山本 志都

申し込み方法などの詳細については、後日メーリングリストと学会ウェブサイトにてお知らせします

Kanto Area Program

1-day Workshop by Milton Bennett, Ph.D.

Developing Intercultural Consciousness: Approaching Intercultural Competence with the Constructivist Paradigm

Schedule:

Sunday, March 12th 2017 11:00 - 17:00

10:30 Registration

11:00 Program Starts

12:30 - 13:30 Lunch Break

15:00 - 15:30 Tea Break

17:00 Program Ends

Place: Jyuntendo University Hongo-Ochanomizu Campus

Room 401, Second Education Building

<http://www.juntendo.ac.jp/english/about/access.html#hongo>

Language: English

Fee: JSMR Members Regular 2000 yen, Student 1000 yen

Non-member 3000 yen, Non-member student 1000 yen

(Refreshments fee included)

Program:

Much of the chaos in the world today may be due to a changing paradigm. The scientific rationalism that began in Europe and that has influenced the rest of the world is giving way to relativism. Relativism is familiar in Japanese culture, where it has been embraced since well before the European enlightenment. But it is a new and uncontrolled force in Western societies, where familiar truth is lost and new ways of being are not yet formed. Hatred and xenophobia fill the void, creating mortal danger for cultural difference.

Now is the time that interculturalists must rise to a new level of expertise. It is insufficient for us to continue advocating tolerance or even the value of cultural difference. The crucial next step is to define a new form of consciousness that is adapted to living in a world of multiple interconnected contexts.

This session will show how the dangers of relativism can be resolved with the next paradigm, constructivism. Participants will explore how to improve their own understanding of the new paradigm and how to use it to guide intercultural education and training towards developing intercultural consciousness. Specifically, participants will learn how to avoid the “paradigmatic confusion” associated with many approaches to intercultural competence and how to use the Developmental Model of Intercultural Sensitivity (DMIS) in more sophisticated and practical ways.

Milton J. Bennett, Ph.D. is the director of *Intercultural Development Research Institute*, a nonprofit located in the USA and Italy that supports theory and research in constructivist intercultural communication. He was also a founder of the *Intercultural Communication Institute* in Portland, Oregon, has served on the academic faculties of Portland State University, University of the Pacific, University of Milano Bicocca, and the executive training faculties of Motorola University, Boeing Company, Tuck School of Business, Stockholm School of Economics, and Eni (Agip) Group. He is known for creating the *Developmental Model of Intercultural Sensitivity* (DMIS) and his text/reader, *Basic Concepts of Intercultural Communication: Paradigms, Principles, & Practices*. Dr. Bennett has served on the advisory board of Aoyama Gakuin University, consulted with Motorola Japan, and for many years offered seminars in Tokyo and Kyoto through CCTS.

Registration and other information will be announced later on the mailing list and JSMR website

■九州地区研究会

日時:2017年3月22日(水) 14:00~16:00

場所:九州大学西新プラザ 中会議室 福岡市早良区西新2-16-23

博多駅より地下鉄「姪浜」行き15分

TEL 092-831-8104 <http://nishijinplaza.kyushu-u.ac.jp/access.html>

話題提供者:石黒武人(順天堂大学国際教養学部准教授)

参加申し込み:メールでお申し込みください

担当 山田直子(佐賀大学) yamada@cc.saga-u.ac.jp(◎を@にしてください)

タイトル:「質的データ分析の精緻化に向けて:言及指示から社会指標へ」

発表概要:近年、ライフストーリー研究にマイクロ社会学のゴッフマンの分析概念が援用されるなど、データ分析における領域横断的な試みが実践されている。そのような試みの一例として、本発表は、社会学的研究(ライフストーリー・インタビューやグラウンデッド・セオリー・アプローチなど)に、談話分析や言語人類学の分析概念(e.g., フレーム、コンテクスト化の合図)を接合することで、質的インタビューのデータ分析を精緻化する試みの一つを紹介するものである。具体的には、インタビューで「語られたこと」を整理する言及指示的側面に焦点を当てた分析から、インタビューという相互行為で指標される社会関係、文化、アイデンティティ、すなわち、社会指標的側面の分析に重点をシフトしたアプローチを示し、データ分析をより精緻で立体的なものとし、「厚い記述」へ近接する試みである。データとして、複数の国籍を持つメンバーが所属し、多文化が交錯する組織で働く日本人リーダーに対するインタビュー・データを用い、談話分析や言語人類学の分析概念を用いずに行う分析と用いた分析とで何が変わるのかを例示したい。さらに、参加者と発表者で実際にデータの分析に取り組み、他領域の分析概念を導入、援用する利点や難点について議論し、さらに、質的データ分析全般についても意見を交換する予定である。

石黒武人(いしぐろ たけと)順天堂大学国際教養学部准教授

立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科博士後期課程修了(異文化コミュニケーション学)。ライフストーリー・インタビュー、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ、談話分析などの質的研究法を用いて様々な研究を行っている。論文に「異文化間の関係構築におけるトランスカルチュラル・アイデンティティの表出構造:映画『グラン・トリノ』において観察されるアイデンティティ・ワークの談話分析」(『異文化コミュニケーション』18号, pp. 15-34.)、著書に『多文化組織の日本人リーダー像:ライフストーリー・インタビューからのアプローチ』(春風社、日本図書館協会推薦図書)などがある。

WEB 管理委員会より

■ 会員登録情報更新のお願い

ご所属・e-mailアドレスなど会員登録情報の更新をお願いいたします。会員登録情報の変更は会員各自で行えます。登録情報を更新しなければ学会からのお知らせが届きません。登録情報に変更があった場合は更新をよろしくお願い致します。また、e-mailアドレスについては、現在使用されていないアドレスの方がいらっしゃいますので、今一度ご確認ください。なお、IDやパスワードがお分かりにならない方は出口 (tdeguchi@jus.kindai.ac.jp) 宛に御連絡下さい。

■ 登録情報の更hands順

登録情報変更手順は、以下のようになっています。

1. 多文化関係学会ホームページ(URL: <http://www.js-mr.org/>)
2. 学会員専用サイト(会員番号・パスワードを入力し、ログインボタンをクリック)
3. 登録情報更新をクリック
4. 変更点を修正し、一番下の更新をクリック

(Web管理・広報委員会委員長 出口朋美)

学会誌編集委員会より

会員のみなさまのお手元には、すでに最新巻(第13巻)が届いていることと存じます。ご覧いただいておりますでしょうか。第13巻には、論文14本・研究ノート4本、計18本のご投稿をいただきました。ありがとうございます。厳正なる審査を経て、論文4本の玉稿が掲載される運びとなりました。ご投稿いただきました会員のみなさま、そして査読にあられた会員のみなさまには、この場を借り、心より御礼申し上げます。また、第13巻では、6名の非会員の方々にも査読にご協力をいただきました。その旨、会員のみなさまにもお知らせいたします。詳細は学会誌巻末の査読委員一覧をご覧ください。

現在、次巻(第14巻)の発刊に向け、原稿の受け付けを開始しております。第14巻の投稿締切日は**2017年4月30日(日)**です。ご投稿に際しましては、「執筆要領」「投稿規程」を必ずご一読いただきますよう、お願い申し上げます。「執筆要領」「投稿規程」の最新版は第13巻の巻末に掲載されております。また、学会ウェブサイトにも最新版がアップロードされております。会員のみなさまからの奮ってのご投稿をお待ちしております。

最後に、私の学会誌編集委員会委員長の任期も本年度末で満了となります。2期4年間、お世話になりました。私を支えてくれた編集委員会のメンバー、そしてあたたかく見守っていただきました会員のみなさま方のおかげをもちまして、無事務め上げることができました。ありがとうございます。私の退任に伴い、第14巻のハードコピー原稿の送付先も変わってきます。学会誌巻末の「投稿規程」に新たな送付先が記されておりますので、「投稿規程」を必ずご覧いただき、原稿の送付先をおまちがえにならないようお願いいたします。

(学会誌編集委員会委員長 笠原正秀)

事務局より

2016年9月30日(金)～10月2日(日)に佐賀大学で開催された第15回年次大会は、多くの興味深い研究発表やセッションが行われた素晴らしい大会となりました。2017年9月8日(金)～10日(日)に藤女子大学(北海道)で開催される第16回年次大会にもぜひご参加ください。以下、事務局からのお知らせです。

■『多文化関係学』第13巻の発送について

今年度会費が未納の方には発送されておきませんので、ご注意ください。なお、後日会費を入金された方は、学会事務局(admin@js-mr.org)までご連絡をお願いいたします。入金を確認後、学会誌を送らせて頂きます。

■会費納入状況に関するお問い合わせおよび会員情報の更新について

お問い合わせは、会費に関する業務を委託しております学協会サポートセンター(scsc@gakkyokai.jp)までお願い致します。その際、メールの件名は「多文化関係学会」とし、ご自分の氏名、ID番号、ご用件をお書きください。また、住所・所属などに変更がございましたら、大変お手数ですが、この学会員専用サイトにログインし、ご自分で情報を更新していただくとともに、学協会サポートセンターにもご連絡ください(scsc@gakkyokai.jp)。

なお、会費納入の際、払込料金(手数料)の支払いにつきましては、会員の皆様の方でご負担お願いいたします。

■学会ホームページ「学会員専用サイト」の会員番号とパスワードについて

学会ホームページ(HP)<http://www.js-mr.org/>では、登録情報の更新などを行える「学会員専用サイト」があります。情報の確認及び更新をお願い申し上げます。学会員専用サイトへのログインには、会員番号とパスワードが必要です。お忘れになった方は、事務局(admin@js-mr.org)までお問い合わせください。

■学会誌『多文化関係学』バックナンバーの販売について

学会誌の販売は、株式会社インターブックスに委託いたしております。学会誌バックナンバーのご購入をお考えの会員の方々は、恐れ入りますが、今後は学会事務局ではなくインターブックスにお問い合わせください

ホームページ:<http://www.interbooks.co.jp/>

メールアドレス: info_ml@interbooks.co.jp

電話番号:03(5212)4652 ファクス番号:03(5212)4655

なお、学会誌『多文化関係学』の論文は、論文検索サイトCiNii(2017年3月に終了予定)に代わり、J-STAGE(1月23日に公開開始)にて順次掲載されます。

新入会員紹介 (敬称略、入会順)

会員資格	氏名	所属	研究分野 / 業務内容
学生	桜木 由美子	立教大学大学院	異文化コミュニケーション、留学交流支援、コミュニティデザイン
一般	前原 直子	沖縄国際大学	移民研究、多文化共生論
一般	江川 千尋	別府溝部学園短期大学	日本語教育 宗教学 文化人類学
学生	朴香花	名古屋大学大学院	社会情報文化
学生	福井 春菜	関西大学大学院	応用言語学
学生	崔 昌幸	立教大学大学院	社会学、メディア論
一般	LENG CHANTHIDA	東京福祉大学	日本語教育、多文化交流
一般	山元里美	国立研究開発法人水産研究・水産機構 水産大学校	多文化共生、外国人労働者運動、アメリカ移民研究
一般	久保田 絢	愛知淑徳大学	コミュニケーション学、ファシリテーション
学生	趙一嶸	九州大学大学院	日本語教育
学生	西岡 麻衣子	関西大学大学院	異文化コミュニケーション、日本語教育
一般	小笠 恵美子	津田塾大学	日本語教育
学生	董欣	九州大学大学院	多文化交流
学生	柳瀬 千恵美	九州大学大学院	バイリンガリズム
学生	李 維寧	慶應義塾大学	社会言語学
一般	大門 俊樹	東京福祉大学	ソーシャルワーク
学生	神藤 理恵	立教大学大学院	異文化、言語人類学系コミュニケーション論、通訳
一般	趙 師哲	愛知淑徳大学	異文化理解
学生	陳シンエン	九州大学大学院	応用言語学(デイバート、コミュニケーション)
一般	桂 千佳子	東京学芸大学	日本語教育
一般	家根橋 伸子	東亜大学	日本語教育学

(2016年5月1日から2016年10月31日に入会された方)

NL 委員会より

■ 著作図書案内・書評・海外シンポジウム参加報告記事募集

ニュースレター(NL)委員会では、次回31号(2017年6月発行予定)掲載記事として、会員の皆様の著作図書案内、海外シンポジウム参加報告、震災関連や多文化関係学会に関連した研究、関連学会参加報告記事などを募集しております。以下(1)から(3)の記事をNL委員会に送ってくださいますようお願いいたします。

募集する記事の内容

(1)学会の趣旨に関連すると思われる著作・訳書などを出された場合

募集対象とする著作の発行時期:2017年1月から2017年4月末まで

書名、著者名、出版社名、出版年、総ページ数と本の内容を200字以内で紹介

(2)学会の趣旨に関連すると思われる著作で、会員に広く紹介することが望ましいと思われる場合

募集対象とする著作の発行時期:2017年1月から2017年4月末まで

書名、著者名、出版社名、出版年、総ページ数と本の書評を200字以内でまとめる

(3)学会に関連する海外のシンポジウムや震災関連のシンポジウム、もしくは関連学会に参加された場合

募集対象とする時期:2017年1月から2017年4月末まで

◆記事の送付期日:2017年5月6日

◆記事の送付先:NL委員会 守崎 誠一宛(morisaki@kansai-u.ac.jp)

■ 関連学会の大会紹介記事の募集

会員に紹介するのにふさわしい関連学会の大会情報を随時募集しております。具体的には、(1)学会名、(2)大会名、(3)大会テーマ、(4)大会日時、(5)会場、(6)その他詳細(120字以内)をお書きのうえ、NL委員会委員長の守崎誠一宛て(morisaki@kansai-u.ac.jp)に送ってくださいますようお願いいたします。

会員新著紹介

■ 『混合研究法への誘い: 質的・量的研究を統合する新しい実践研究アプローチ』

監修:日本混合研究法学会

編集:抱井尚子・成田慶一

出版社:遠見書房

出版年月:2016年9月

総ページ数:134頁

内容:混合研究法の哲学的・歴史的背景から、定義、デザイン、研究実践における具体的なノウハウまでがこの一冊でよく分かる。質的研究と量的研究の単なる併用からシナジーを生み出す統合を目指す、知識の本質を問う新しい科学的アプローチ「混合研究法」への招待。本書は、John Creswell、Benjamin Crabtree、Pat Bazeley、Michael Fetter、Burke Johnsonなど、斯界をリードする研究者が参集して開催された国際混合研究法学会アジア地域会議/第1回日本混合研究法学会年次大会(大会テーマ『混合研究法への誘い—学の境界を越えて』)の基調講演・特別講演、パネル・ディスカッション、そしてワークショップの内容を収載した。

■『Academic Culture: An Analytical Framework for Understanding Academic Work – A Case Study about the Social Science Academe in Japan』

著者:Kazumi Okamoto (岡本和美)

出版社:ibidem Verlag, Stuttgart, Germany

出版年月:2016年10月

総ページ数:306頁

内容:社会及び人文科学分野の研究者の知識生産活動について、研究の産物である論文の引用数による評価を用いることなく研究活動の内容自体に焦点を当てることにより知識生産活動をより深く理解するための「アカデミック・カルチャー」という分析的枠組みの構築を試みた。この枠組みによって国際協働研究活動に関する議論を従来の論文引用数ベースのみの議論からさらに広がりのある議論を提示できる可能性を示すことができた。

関連学会案内

■日本コミュニケーション学会 第47回年次大会

会期:2017年6月3日(土)、4日(日)

会場:京都ノートルダム女子大学(京都市左京区下鴨南野々神町1番地)

テーマ:コミュニケーションと未来

編集後記

ニュースレター委員会委員長の守崎誠一です。今回発行のニュースレターが、委員長としての最後の仕事となります。在任中に、ニュースレターは紙媒体での発行から、全面的に電子化による発行に移行いたしました。紙幅の制限がなくなるとともに、カラーの写真などこれまで掲載することのできなかったコンテンツも掲載できるようになりましたが、必ずしも十分に紙面を充実させることができなかったのでは、と忸怩たる思いがあります。今後、ニュースレター委員会委員長の任を担われる方には、より一層の紙面の充実をはかっていたただけだと願っております。

(NL委員会:守崎誠一・内藤伊都子)